

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第57期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 敏 弘

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理局长 坂 田 正 彦

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理局长 坂 田 正 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社  
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	18,341,331	18,738,470	18,207,487	18,498,798	18,258,239
経常利益 (千円)	1,539,286	1,445,371	1,578,089	1,505,386	1,582,751
当期純利益 (千円)	797,241	690,013	555,697	764,412	1,031,835
包括利益 (千円)	604,973	1,146,017	848,592	1,193,524	1,087,858
純資産額 (千円)	27,215,212	28,317,855	29,122,400	30,261,974	31,305,516
総資産額 (千円)	38,882,444	38,944,538	39,642,071	40,148,189	40,766,171
1株当たり純資産額 (円)	362,101.30	377,032.45	388,777.62	402,803.71	416,116.78
1株当たり当期純利益 (円)	11,308.38	9,787.42	7,882.24	10,842.73	14,635.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.7	68.2	69.1	70.7	72.0
自己資本利益率 (%)	3.1	2.6	2.1	2.7	3.6
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,333,786	1,861,942	2,061,344	1,759,625	2,597,028
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,540,098	588,458	114,685	1,864,269	1,137,380
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,043,235	728,900	759,976	419,143	813,753
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,787,309	8,332,877	9,519,546	8,996,177	9,642,474
従業員数 (名)	514	520	517	521	514
[ 外平均臨時雇用者数 ]	[ 82 ]	[ 72 ]	[ 86 ]	[ 151 ]	[ 153 ]

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。  
3 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しています。  
5 第56期においては、その他の事業で一般派遣業務の受注増に伴い、臨時雇用者数が増加しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	14,621,996	14,251,857	14,090,315	14,013,613	14,244,058
経常利益 (千円)	1,228,604	1,102,323	1,140,500	994,048	1,313,702
当期純利益 (千円)	649,562	613,639	529,143	573,618	892,849
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	22,328,362	23,314,503	24,111,985	24,909,444	25,698,230
総資産額 (千円)	27,214,605	27,338,515	28,422,802	28,714,378	29,599,158
1株当たり純資産額 (円)	316,714.35	330,702.17	342,013.98	353,325.45	364,513.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	600 ( )	600 ( )	750 ( )	600 ( )	600 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	9,213.65	8,704.11	7,505.58	8,136.43	12,664.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.0	85.3	84.8	86.7	86.8
自己資本利益率 (%)	2.9	2.6	2.2	2.3	3.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	6.5	6.9	10.0	7.4	4.7
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	165 [14]	165 [19]	161 [22]	162 [26]	160 [25]

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。  
3 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しています。  
5 第55期配当額には、1株当たり150円の創立55周年記念配当を含んでいます。

## 2 【沿革】

当社は、昭和33年4月1日株式会社テレビ西日本の商号をもって、八幡市大字尾倉(現・北九州市八幡東区)に資本金1億5,000万円で創立し、東京・大阪に各支社を設置しました。その後の変遷は次のとおりです。

- 昭和33年4月 資本金を2億3,500万円に増資。
- 昭和33年5月 福岡支社(福岡市中央区)を設置。
- 昭和33年8月 テレビジョン放送開始(1KW・10チャンネル)。当時の放送エリアは、現在の北九州市並びにその周辺部及び山口、大分県の一部。
- 昭和34年8月 資本金を3億5,250万円に増資。
- 昭和35年5月 本社放送会館を本店所在地(北九州市八幡東区)に落成。
- 昭和37年2月 福岡放送局(1KW・9チャンネル)開局。放送エリアは、福岡市及びその周辺部。
- 昭和39年9月 久留米放送局(300W・60チャンネル)開局。放送エリアは、筑後地区並びに佐賀、熊本県の一部。これにより、ほぼ福岡県全域を放送エリア化。
- 昭和39年10月 日本テレビ系列からフジテレビジョン系列へネットワークを変更。  
名古屋支局(名古屋市東区)を設置。
- 昭和41年8月 福岡放送会館(旧・高宮会館、福岡市南区)落成。
- 昭和42年4月 株式会社西日本新聞印刷を設立。(現・関連会社)
- 昭和43年2月 西日本コンピュータ株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和45年8月 久留米支局(福岡県久留米市)を設置。
- 昭和45年10月 福岡放送局5KWに増力。
- 昭和46年2月 ソウル支局を開設。
- 昭和49年12月 本店所在地を北九州市八幡東区から福岡市南区に移転。福岡支社を廃止し、北九州支社を設置。
- 昭和53年2月 株式会社ビデオ・ステーション・キューを設立。(現・連結子会社)
- 昭和53年12月 福岡放送局10KWに増力。
- 昭和56年3月 ソウル支局を閉鎖。
- 昭和56年8月 ボン支局(ドイツ連邦共和国)を開設。
- 昭和63年7月 株式会社モア・チャンネル西日本(現社名・株式会社TNCプロジェクト 平成8年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年10月 株式会社福岡メディア・ティー・ティービル(現社名・株式会社TNC放送会館 平成12年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年12月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を設立。
- 平成5年6月 福岡タワーに送信所を移し、放送を開始。
- 平成8年3月 福岡市早良区百道浜にティー・エヌ・シー放送会館落成。
- 平成8年8月 本店所在地を、福岡市南区から福岡市早良区の現在地に移転。
- 平成9年8月 ボン支局を閉鎖し、新たにバンコク支局を開設。
- 平成9年10月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を吸収合併。
- 平成10年3月 久留米支局、名古屋支局を閉鎖。
- 平成18年7月 地上波デジタル放送を開始。
- 平成23年7月 地上波アナログ放送を終了し、地上波デジタル放送に完全移行。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、放送事業、不動産賃貸事業、情報処理事業及びその他の事業の4事業を行っています。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

#### 放送事業

当社が㈱フジテレビジョンをキー局とするFNSネットワークの九州基幹局として、主として㈱フジテレビジョンから番組の供給を受けて放送、並びに自社制作番組、広告を放送しています。

当社制作番組の一部については、㈱ビデオ・ステーション・キュー(連結子会社)に、CM運行の一部と美術部門の運営、グッズの販売については㈱TNCプロジェクト(連結子会社)にそれぞれ業務委託しています。

#### 不動産賃貸事業

当社と㈱TNC放送会館(連結子会社)が共有しているTNC放送会館の賃貸、及び当社が所有しているその他の不動産の一部を賃貸しています。TNC放送会館の管理運営は、全て㈱TNC放送会館に業務委託しています。

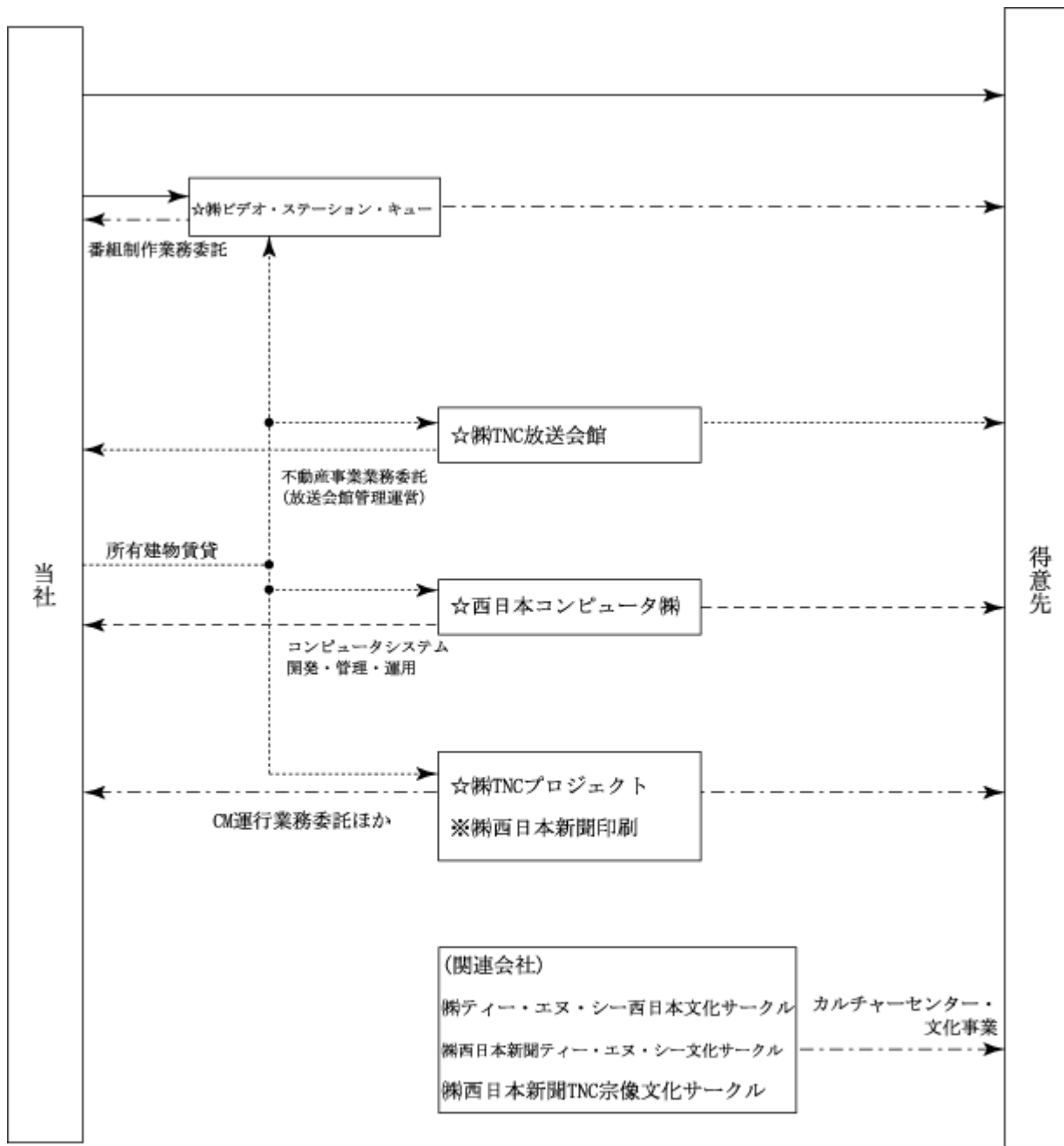
#### 情報処理事業

西日本コンピュータ㈱(連結子会社)が営業放送システム(HIBS)、人事会計システム(ACT)、報道支援システム等の全国民間放送局向けのシステムや一般企業向けのオリジナルソフトウェアの受託開発・販売及びネットワークシステムを利用した新しい基幹システムの開発・販売を行っています。

#### その他の事業

㈱ビデオ・ステーション・キューが第三者向けの番組制作及びCM制作等の映像プロダクション業務を、㈱TNCプロジェクトが商品の販売や放送データの入力業務、人材派遣、広告代理店業務等を行っています。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりです。



- ▶ 放送事業
- .....▶ 不動産賃貸事業
- ▶ 情報処理事業
- ▶ その他の事業

- ☆ 連結子会社(4社)
- ※ 持分法適用会社(1社)

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱TNC放送会館 (注)2	福岡市早良区	2,500,000	不動産賃貸事業	50.6	当社所有の建物の管理・運営を委託しています。 資金援助 ...債務保証431,300千円 役員の兼任 3名
西日本コンピュータ㈱ (注)3	北九州市小倉北区	30,000	情報処理事業	55.2	当社のシステム開発・保守管理・運用を委託しています。当社所有のフロアを賃貸しています。 役員の兼任 1名
㈱ビデオ・ステーション・キュー (注)2	福岡市早良区	50,000	その他の事業	100.0	当社のテレビ番組制作を委託しています。当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 2名
㈱TNCプロジェクト	福岡市早良区	10,000	その他の事業	100.0	当社のCM運行業務の一部と美術部門の運営、グッズの販売を委託しています。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社)					
㈱西日本新聞印刷	福岡市博多区	48,250	その他の事業	30.4	当社の印刷物を委託しています。 役員の兼任 なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 上記5社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。また、㈱ビデオ・ステーション・キュー及び㈱TNC放送会館は特定子会社に該当します。

3 西日本コンピュータ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメントの情報処理事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	159 [25]
不動産賃貸事業	7 [2]
情報処理事業	180 [2]
その他の事業	167[124]
全社(共通)	1 [0]
合計	514[153]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 従業員数欄の[ ]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

## (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
160 [25]	39.57	15.24	11,154

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	159 [25]
全社(共通)	1 [0]
合 計	160 [25]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数です。  
2 従業員数欄の[ ]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
4 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

## (3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数94名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。連結子会社には労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、総じて見れば回復基調にありました。ただし、消費税増税の影響で個人消費に弱さが見られたり、いわゆるアベノミクスの効果も地方や中小企業では十分に実感されず、さらなる増税が1年半延期されたことから、景気の勢いはまばらな状況でした。このような経済情勢の下、広告市況は電通が発表した「2014年日本の広告費」によりますと、総広告費は前年比2.9%増と3年連続の増加となりました。テレビ広告費も2.4%増で昨年に続き増加し、そのうち番組広告費は1.2%の増、スポット広告費は3.2%の増となりました。

このような状況下、当社グループの当期の業績は、売上高は182億58百万円で前期と比較して2億40百万円(-1.3%)の減収でしたが、経常利益は15億82百万円で前年と比較して77百万円(+5.1%)の増益となりました。当期純利益も10億31百万円と前年比2億67百万円(+35.0%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、以下の通りです。

#### 放送事業

平成26年のテレビ広告費(地上波)は、ソチオリンピックやブラジルワールドカップなどの放送や大企業の好業績を反映してレギュラー番組が堅調であったことから番組広告費はプラスに転じ、前年比1.2%の増加となりました。また、スポット広告費も前年に続き好調なスマートフォンやゲームアプリなどの情報・通信分野、化粧品・トイレットリー、薬品・医療用品関連などの業種が伸長して前年比3.2%の増加となりました。全体では2.4%の増加となり、3年連続で前年を上回りました。

福岡地区のスポット広告投下量は前年比2.0%の増加でした。当社のスポット広告収入はGRPが前年を上回ったことから前年比2.2%の増加へと転じました。また、番組広告収入はレギュラー番組、単発番組ともに好調で制作、販売した番組が増加したことからローカル番組収入は前年比8.8%の増加と大きく伸びました。ただし、ネット番組収入は前年に続き減少し、トータルでは前年比2.3%の増加でした。さらに制作収入も前年比23.5%の増加と好調でした。しかし、前年度はドラマ制作協力金があったことの反動で放送事業その他収入は減少しています。催物収入は興行規模の大きなイベントが前年よりも減少したこともあり、券売収入などが減少して前年比22.5%の減少となりました。このほか、人気番組のグッズやDVDの製作販売が好調に推移してMD事業収入が前年比で大きく伸びました。以上の結果、当事業全体での売上高は136億14百万円(前年比+1.8%)と増収となりました。

一方、費用は、午後帯自社編成枠の見直しや前年度の周年企画の反動で番組制作費の旅費や業務委託費が大幅に減少し、催物費も上記の理由から大きく減少しました。しかし、今年度はプロ野球中継の制作数の増加で番組制作雑費が増加し、ファイル化に伴うソフトウェアの導入などで諸費も増加しています。また、MD事業ではDVDの拡販に伴い業務委託費などが増加しました。以上の結果、営業費用は前年比0.8%の減少となり、当期のセグメント利益(営業利益)は12億9百万円(前年比+39.1%)で増益となりました。

#### 不動産賃貸事業

(株)TNC放送会館の平成26年度期首の入居率は97.2%で期末には96.2%となりましたが、百道地区では高い水準を維持できました。入居の率減少は商業店舗ゾーンとオフィスゾーンで退去があったことによるものです。

当事業の売上高は、入居率の低下とテナントの省エネによる電力料収入の減少で14億54百万円(前年比-2.0%)と減収となりました。さらに空調機器をはじめとした修繕費の大幅な増加や電気料金の値上がりなどもあって売上原価が増加した上、販売費及び一般管費でも人件費などの増加がありました。その結果、営業費用は前期比3.1%の増加となり、セグメント利益(営業利益)は1億62百万円(前年比-30.1%)と減益となりました。

#### 情報処理事業

西日本コンピュータ(株)では、FNS系列外での系列標準システムが具体化してきたことで他系列局への営放システム導入のアプローチが実らず、既に独自導入を決めていた局も更新計画を中断するなど主力の放送系ビジネスでの売り上げが大きく減少しました。また、製造業系ビジネスでも新規開発案件が減少したことから当事業の売上高は25億11百万円(前年比-16.5%)と減収となりました。支出に関しましては高効率化を目指し経費削減に努めたことから売上原価も販売費及び一般管理費も減少して営業費用は前期比10.8%の減少となりましたが、セグメント利益(営業利益)は52百万円(前年比-79.2%)と減益となりました。

#### その他の事業

(株)ビデオ・ステーション・キューでは、午後帯自社制作番組の見直しで当社からの番組制作は減少したものの外部への営業努力で番組制作が増加し、CM制作や映像制作の売り上げは減少しましたが、プリプロダクションなどその他の売上も増加しました。売上高全体では0.7%の増収となりましたが、受注の増加に伴う業務委託費の増加や販売費及び一般管理も増加したことから営業利益は前年比69.0%の減益となってしまいました。

(株)TNCプロジェクトでは、雇用環境の改善でグループ外への労働者派遣数が倍増し派遣部門の売上が大幅に増加しました。しかし、その他の部門での減収も大きく、売上高全体では前年比1.9%の増収でした。また、売上の増加に伴う派遣の労務費や人材募集のための広告費が増加しましたが、人員の減少で一般管理費が減少し営業利益は前年比42.8%の増益となりました。

当事業の売上高は24億49百万円(前年比+1.0%)と増収でしたが、営業費用が前期比1.9%の増加でセグメント利益(営業利益)は39百万円(前年比-36.1%)と減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、96億42百万円(前期末89億96百万円)となりました。財務活動による支出が増加しましたが、営業活動による収入が増加し、投資活動による支出も減少した結果、前期末に比べ、6億46百万円(+7.2%)増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億97百万円と、前期に比べ、8億37百万円(+47.6%)増加しました。これは主に、貸倒引当金の増減額が減少しましたが、売上債権の増減額や未払消費税の増減額が増加したためです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億37百万円と、前期に比べ7億26百万円(-39.0%)減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したためです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億13百万円と、前期に比べ3億94百万円(+94.2%)増加しました。これは主に、短期借入金の返済による支出が減少しましたが、長期借入金や短期借入金の借入れによる収入が減少したためです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産、受注及び販売の状況については、「1業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
放送事業	13,493,630	+2.4
不動産賃貸事業	1,052,669	-1.9
情報処理事業	2,361,171	-18.9
その他の事業	1,350,767	+1.5
合 計	18,258,239	-1.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 上記の金額に消費税等は含まれていません。  
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	3,256,346	17.6	2,986,513	16.4
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	2,413,995	13.1	2,520,566	13.8
(株)フジテレビジョン	1,780,660	9.6	1,774,689	9.7

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、現在の事業環境に対する認識をグループ全体が共有し、入手可能な情報に基づく最善の経営方針を立案するよう努めていますが、ここ数年の視聴率の低下やビジネス環境の変化を鑑みますと、我々を取り巻く事業環境は厳しさを増すばかりです。そのための対処すべき課題として、以下のことに取り組みます。

### 放送事業

広告市況は好調に推移しており、テレビスポットの増収を維持していかなくてはなりません。しかし、競合他社との競争はより一層厳しさを増しており、最大の課題は番組のクオリティと視聴率のアップに他なりません。制作費をかければかけるほど番組の質や視聴率があがるとは限りませんが、少なからず影響を与えるものであることは間違いなく、限られた予算でスタッフの企画力の向上を図りつつ適時の予算配分も欠かせません。ただし一方で、コスト削減も重要な課題であり従来の支出構造のままでは利益の低下を招きます。また、番組制作に力を注いでもなかなか数字に反映されない、そして頻繁にセールスの限界にも直面する厳しい状況下で従業員の意欲と能力の向上を導きつつ、ビジネス環境の変化に柔軟に対応できる人材の育成が必要であると考え、そのためのあらゆる対策を継続します。

### 不動産賃貸事業

TNC放送会館は竣工20年目を迎え建物や設備は本格的な更新が続きます。更新に際しましてはテナントニーズに対応し、最新機能や容量を確保してビルの競争力と資産価値の向上を図ります。また、現有設備の整備・点検をより細密に行い保守費の節減と更新時期の延命を図ります。商業ゾーンでは近年の外国人観光客の増加に対応すべく工夫を図りテナントの売上をバックアップしていきます。オフィスビル市場の賃料相場の下げ幅は縮小しつつありますが、入居賃料単価の引き下げ要求もあり、さらなる営業努力により増益を目指します。

### 情報処理事業

放送局系システムでは各系列標準化の動きが活発化してきており、それに対する対策を講じる必要があります。具体的には既存ユーザーからの広がりを狙い事前勉強会などを行います。また、素材のファイル化でシステムの更新が見込める報道系でも積極的な営業展開を目指します。民間放送業界は効率化を高める経営環境にシフトしており、それに伴いさまざまな経費の効率化と製品の高付加価値化を目指します。自治体や製造業、一般向けビジネスではデジタルサイネージ分野への進出など新しいテーマへの取り組みにチャレンジして新規市場の開拓を図ります。受注競争の激化でソフトウェア価格は下落してきているため経営体質のさらなる効率化を目指して努力します。

#### その他の事業

グループ外からの番組やCM制作の受注の底上げを図るとともに、新しい分野のビジネスにも積極的に取り組み、外部からの収益確保と売上げ拡大を目指します。また、人材派遣事業は有効求人倍率の上昇で人材確保が厳しくなっており、営業力の強化に取り組みます。さらに法令の改正など今後の動静も注視します。広告代理店業務では新規クライアントの獲得に向けて努力します。原価・経費節減と利益追究の意識を徹底させ、増益を目指します。

#### グループ全体

グループ全体の利益を拡大するため、グループ各社の特性を活かし、放送を中核とした連携による様々な事業展開に積極的に取り組みます。そのためにはコストコントロールを継続し、各社がキャッシュ・フロー経営を目指して経営の効率化を推進して行きます。資金面では極力グループ内調達を行い経営基盤の強化を図ります。また、グループ内で内部統制機能が有効に機能するために企業集団全体としてのコンプライアンス意識の向上に努めます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

##### (1) 経済状況の変動

当社グループの主たる事業である放送事業収入の中心は、テレビ放送の広告収入です。この広告収入は広告主である企業の業績との連動性が強く、経済状況の影響を敏感に受けるため、景気動向に伴う広告需要に大きな変動があれば、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) 視聴率の低下と他メディアとの競争

テレビ番組の視聴率動向は当社の収益を大きく左右します。録画視聴の定着などで視聴スタイルが変化したことや多チャンネル化によるサービスの競争などから視聴率は低下の傾向にあります。これは深刻な問題であり、魅力的な番組編成や強力なコンテンツの開発能力の如何によっては、将来、テレビがメディアとして優位に展開できなくなる可能性があります。また、広告市況が活況を呈していてもGRPの低下で引き合いを収容しきれずにCM枠を完売するような状況が続けば、経営成績に与える影響は少なくありません。パソコンやスマートフォンでの見逃し配信など、無料でコンテンツの視聴を可能にする試みやタイムテーブル以外の情報発信の場としてSNSを地上波を補完するメディアのように位置づけることは、もろ刃の剣とも成り得るものです。しかしながら、時代の変化には抗えず、ネットとの相乗効果で利益の拡大が図れるのか、これから先も大きな投資で番組を制作し放送する既存のシステムが継続できるのかなど、事業展開の将来性・構造改革の必要性を十分に検討し的確な対策が適宜打ち出されてゆかなければ、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (3) 広告代理店等の財政状況

多額の売掛債権を有する取引先の財政状況が悪化し、契約条件どおりの支払いを受けられない場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (4) 新規事業などへの投資

当社グループは、放送外収益獲得のための事業展開に試行錯誤しています。これらはテレビ放送の強みを活かしたビジネスモデルとして模索の段階であり、早急に収益が見込めるようなものではありません。また、企業を取り巻くビジネス環境は目まぐるしく変化しており、新規事業においてスポット収入ほどの効率の良い収益が見出せる可能性はこれまでのところ高いとは言えません。また、場合によっては投資の回収ができないことや利益を得られないこともあり、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 事業構造改革

当社グループは、経営環境の変化に対応して継続的な成長と収益力の向上を果たすため、事業の選択と集中を進めています。高額な設備投資や社屋の修繕が継続し視聴率は低下という厳しい経営環境下にあります。事業の再編や構造改革の推進によってコストの縮小、低減化が図れず、人材・設備・資金などの活用が円滑に行われなない事態になれば当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (6) その他、年金債務、コンプライアンスについて

当社及び一部のグループ会社では外部積立による退職年金制度を設けています。将来の景気動向や時の政権による制度改革などによっては退職年金給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、年金資産の目減りをもたらす可能性もあり、その結果、数理計算上の損失が増加し、将来にわたる退職給付費用が増加する可能性があります。

当社グループの社員や協力スタッフによる不祥事、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、個人情報取り扱い、下請け代金支払いなどの法律のもとで起り得るトラブルなど、当社グループが責任をもって防止すべき分野は多岐にわたります。それらのために必要な対策を可能な限り講じても、不測の事態が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

当期の資産合計は、現金及び預金の増加などにより、前期末に比べ6億17百万円(+1.5%)増加し、407億66百万円となりました。

#### 負債

当期の負債合計は、長期借入金の減少や退職給付に係る負債の減少などがあり、前期末に比べ4億25百万円(-4.3%)減少し、94億60百万円となりました。

#### 純資産

当期の純資産合計は、当期純利益を10億31百万円計上したことなどから、前期末に比べ10億43百万円(+3.4%)増加し、313億5百万円となりました。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

当期の売上高は、放送事業が視聴率のわずかなもち直しなどにより、増収に転じましたが、情報処理事業の売上の減少幅が大きく、前期に比べ2億40百万円(-1.3%)減少し、182億58百万円となりました。

### 営業利益

当期の営業利益は、放送事業以外の事業が減益となりましたが、放送事業で営業費用が減少し増益に転じたこととで、前期に比べ52百万円(+3.8%)増加し、14億57百万円となりました。

### 経常利益

当期の経常利益は、営業外収益が増加に転じたことに加え、支払利息の減少などで営業外費用も減少したことから、前期に比べ77百万円(+5.1%)増加し、15億82百万円となりました。

### 当期純損益

当期の当期純損益は、固定資産除却損が減少するなど特別損失が減少したことから、前期に比べ2億67百万円(+35.0%)増加し、10億31百万円の当期純利益となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は96億42百万円(前期末89億96百万円)となりました。前期末に比べ営業活動による収入が8億37百万円増加し、投資活動による支出が7億26百万円減少し、財務活動による支出が3億94百万円増加したため、6億46百万円(+7.2%)増加しました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ貸倒引当金の増減額が2億39百万円減少しましたが、売上債権の増減額が3億86百万円減少し、税金等調整前当期純利益が1億38百万円増加したことなどから、営業活動の結果得た資金は、25億97百万円と前期に比べ8億37百万円(+47.6%)増加しました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ定期預金の預入による支出が2億円増加、定期預金の払戻による収入が1億90百万円減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が12億24百万円減少したことなどから、投資活動の結果使用した資金は、11億37百万円と前期に比べ7億26百万円(-39.0%)減少しました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ短期借入金の返済による支出が3億80百万円減少しましたが、長期借入れによる収入が5億円、短期借入れによる収入が2億50百万円減少したことなどから、財務活動の結果使用した資金は、8億13百万円と前期に比べ3億94百万円(+94.2%)増加しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は6億33百万円でした。放送局における映像・音声素材のファイルベース運用とネットワーク化が進んでおり、当社でも高精細なファイル転送を可能にする機器の充実、強化を継続的に実施しています。放送事業全体の取得総額は5億60百万円でしたが、多くがファイル化に関連するものです。当連結会計年度内で取得及び完成した主要な設備は以下の通りです。

放送事業では、ファイル化（収録編集送出統合システム）関連設備の新設、更新に3億63百万円（ソフトウェア除く）、全社ライブラリーシステム及びライブラリー過去素材移行システムの導入に63百万円、その他FPU基地局及び持ち出し用FPUのH.264対応のための改修、報道支援システム（原稿システム）、FNSネットインカムシステムの導入、本社電話交換機（PBX）の更新などの投資を実施しました。

不動産賃貸事業、情報処理事業及び、その他の事業では大きな設備投資はありませんでした。なお、これら全ての所要資金は自己資金によっています。上記の他には、放送事業と不動産賃貸事業でTNC放送会館の中央監視設備の更新工事が行われたことから、建物付属設備で2億1百万円の除却と、てれびーショップ移設工事による建物と建物付属・工具器具備品の除却もありましたが、その他は定期的な設備の更新であり、重要な設備の除却及び売却はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (福岡市 早良区)	放送事業 不動産賃貸 事業	放送設備 その他 設備	2,783,312	1,141,296	2,773,731 (12.7)	282,918	66,875	7,048,134	133 [22]
東京支社 (東京都 中央区)	放送事業 不動産賃貸 事業	その他 設備	243	161	( )		4,131	4,536	17 [1]
北九州支局 (北九州市 小倉北区)	放送事業	放送設備	4,900	8,719	( )		3,505	17,125	6 [1]
大阪支社 (大阪市 北区)	放送事業	その他 設備	116	137	( )		685	939	4 [1]
放送局等 (福岡県)	放送事業	放送設備	295,232	69,966	1,500 (2.9)		0	366,699	
白金駐車場 (福岡市 中央区)	不動産賃貸 事業	その他 設備	0		566,319 (1.0)			566,320	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 [ ]内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

## (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)TNC放送 会館	本社 (福岡市 早良区)	不動産 賃貸事業	その他 設備	3,259,547	796	2,404,302 (11.8)		5,522	5,670,169	7 [2]
西日本 コンピュータ(株)	本社 (北九州市 小倉 北区)	情報処理 事業	開発 設備	781,576	0	678,049 (1.1)	3,758	24,112	1,487,496	180 [2]
(株)ビデオ・ステ ーション・キュー	本社 (福岡市 早良区)	その他の 事業	番組 制作 設備	3,762	54,282	( )	18,190	20,563	96,799	148 [6]
(株)TNCプロジ ェクト	本社 (福岡市 早良区)	その他の 事業	その他 設備	1,178	822	( )		2,180	4,181	19 [118]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 [ ]内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社 及び (株)TNC 放送会館	本社(福岡 市早良区)	不動産賃貸 事業	非常階段及びエレ ベータセキュリティ 装置 外周照明及び防犯 カメラ	80,000		自己資金	平成27年 5月	平成27年 9月	なし

(注)上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	同左	非上場・非登録	(注)1, 2
計	70,500	同左		

(注)1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めています。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和34年8月15日	23,500	70,500	117,500	352,500		

(注) 有償株主割当 1:0.5

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

公募

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区 分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	24		114			485	624
所有株式数 (株)	600	11,090		26,790			32,020	70,500
所有株式数 の割合(%)	0.85	15.73		38.00			45.42	100.00

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
テレビ西日本従業員持株会	福岡市早良区百道浜2丁目3番2号	1.52	2.15
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計	-	24.07	34.14

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式70,500	70,500	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

## 【自己株式等】

該当する事項はありません。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

該当する事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社はテレビ放送業の公共性を確保し視聴者に支持される良き送り手であり続けるため、各事業年度の業績はもとより、財務体質の強化、長期的な事業計画などを勘案して内部留保の充実を図りつつ、長期にわたり安定的な配当を目指してまいります。剰余金の配当につきましては、1株につき600円を普通配当として毎事業年度に1回の配当、創立5周年ごとに記念配当を上乗せしながら長期に渡り株主の皆さまへの安定した利益還元を続けてまいりました。

当期につきましても株主総会の決議により600円の普通配当といたしました。また、内部留保につきましては放送設備の拡充や番組コンテンツの強化、視聴率の強化などがその主な用途です。

なお、第57期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)
平成27年6月23日定時株主総会決議	42,300	600

### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場、かつ非登録ですので該当する事項はありません。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会 長		寺崎 一雄	昭和15年8月8日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成25年6月 株式会社西日本新聞社入社 同社東京支社長(局長) 当社取締役東京支社長 当社取締役編成制作局長 当社常務取締役編成制作局長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	1年 (注)3	792
代表取締役 社 長		高木 敏弘	昭和32年7月24日生	昭和57年4月 平成16年3月 平成17年8月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 当社入社 当社経営管理局経理部長 当社経営管理局経営管理部長 当社経営管理局局長兼経営管理部長 当社経営管理局局長 当社取締役報道制作局長 当社取締役経営管理局局長 当社代表取締役社長(現)	1年 (注)3	470
取締役 副社長		山本 潤	昭和24年1月9日生	昭和46年4月 昭和52年8月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年8月 平成23年6月 平成25年6月 株式会社産業経済新聞社東京本社入社 株式会社フジテレビジョン入社 同社電波企画室長(局長待遇) 同社電波企画室専任局長 当社常務取締役 当社常務取締役編成局長 当社常務取締役編成局長 兼広報宣伝部長 当社常務取締役編成局長 当社専務取締役 当社取締役副社長(現)	1年 (注)3	400
取締役	総務局長 兼経営管理 局長	坂田 正彦	昭和32年12月22日生	昭和56年4月 平成15年8月 平成19年8月 平成20年8月 平成21年8月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年8月 当社入社 当社報道局報道部長 当社社長室長 当社総務局コンプライアンス室長 当社経営企画局次長兼総務部長 当社経営企画局次長 当社執行役員経営企画局長 当社取締役総務局長兼社長室長 当社取締役総務局長兼経営管理局 長兼社長室長 当社取締役総務局長兼経営管理局 長(現)	1年 (注)3	151
取締役		山崎 浩一郎	昭和32年8月5日生	昭和57年4月 平成14年3月 平成17年8月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 当社入社 当社編成制作局制作部長 当社東京支社営業部長 当社営業局次長 当社営業局長 当社執行役員営業局長 当社執行役員編成制作局長 当社取締役編成制作局長 当社取締役(現)	1年 (注)3	150
取締役	事業局長	都合 雅彦	昭和33年3月9日生	昭和56年4月 平成17年8月 平成20年8月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 株式会社西日本新聞社入社 同社企画事業部長 同社事業局次長兼企画事業部長 同社執行役員事業局長兼営業本部 副本部長 当社執行役員事業局長 当社取締役事業局長(現)	1年 (注)3	150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		日枝久	昭和12年12月31日生	昭和63年6月 平成5年6月 平成13年6月 平成20年10月	株式会社フジテレビジョン代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン代表取締役会長(現) 株式会社フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼株式会社フジテレビジョン代表取締役会長(現)	1年 (注)3	
取締役		木曾節文	昭和24年8月25日生	平成16年11月 平成17年6月 平成19年4月	中興化成工業株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 中興化成工業株式会社代表取締役会長(現)	1年 (注)3	1,200
取締役		松尾新吾	昭和13年5月19日生	平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成24年4月	九州電力株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現) 九州電力株式会社相談役(現)	1年 (注)3	
取締役		久保田勇夫	昭和17年12月6日生	昭和41年4月 平成11年7月 平成12年9月 平成18年6月 平成23年6月 平成26年6月	大蔵省入省 国土事務次官 都市基盤整備公団副総裁 株式会社西日本シティ銀行取締役頭取 当社取締役(現) 株式会社西日本シティ銀行代表取締役会長(現)	1年 (注)3	
取締役		川崎隆生	昭和25年6月2日生	昭和49年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	株式会社西日本新聞社入社 同社取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	1年 (注)3	
常勤 監査役		佐世陽一	昭和24年7月6日生	昭和48年4月 平成15年8月 平成17年7月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社東京支社営業部長 当社営業局長 当社編成局長 当社監査役(現)	4年 (注)4	100
監査役		宮野祐輔	昭和28年11月1日生	平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	西日本鉄道株式会社取締役常務執行役員 当社監査役(現) 西日本鉄道株式会社常任監査役(現)	4年 (注)4	
計							3,413

(注) 1 取締役は社外取締役です。

2 監査役 宮野祐輔は社外監査役です。

3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、マスメディアとして国民の知る権利を守る社会的責任を自覚し、放送を通じた社会貢献と発展に寄与することで社会の信頼を得ることを第一とするものです。また、国民生活の安全を守るための緊急災害放送や選挙速報などのニュース報道では公共機関としての役割も担っており、当社がこのような責務を遂行していくには公正かつ適切な経営を展開し、株主、視聴者、従業員、取引先等の当社を支えていただくステークホルダーに対して経営の透明性が求められるため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

##### (イ)会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成27年6月24日現在、取締役は社内取締役6名及び経営監視を強化するため、社外取締役5名の計11名となっています。そして、常勤監査役を1名選任しています。また、取締役会からの独立性を高め業務執行に対する監督機能を強化するため社外監査役1名を選任しています。監査役は取締役会に出席し、会社業務全般にわたり取締役会の業務遂行について適法性・妥当性を監査しています。

##### (ロ)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務執行について取締役会において選任された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行います。社内取締役の業務遂行にあたっては、担当業務遂行にかかる協議、報告を行っており、これら業務遂行におけるチェック機能を果たしています。当社と社外取締役及び社外監査役などが取締役として就任している会社とは、人事、資金、技術などの取引関係はありませんが、放送事業及びその他の事業に関する取引があります。いずれの取引におきましても当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっています。

##### (ハ)取締役の定数

当社の取締役は、3名以上20名以内とする旨、定款に定めています。

##### (ニ)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

##### (ホ)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

#### リスク管理体制の整備状況

当社は内部監査部門を設置していませんが、リスク管理体制としては企業経営並びに日常業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所及び監査法人、税理士法人と契約を締結しており、顧問弁護士や公認会計士、顧問税理士に適宜、相談、報告を行い適切な助言、指導を得ています。このうち金融商品取引法に基づく会計監査については有限責任監査法人トーマツと契約しており、当期において業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

公認会計士 工藤重之、公認会計士 甲斐祐二

また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士6名及び公認会計士試験合格者2名とその他1名、合計9名から構成され、監査法人の選定基準に基づき決定されています。

当社ではコンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会を設置し、法令の遵守に努めています。内部通報等窓口は総務局に置いています。また、従業員については日常業務において法令違反等がないよう社員教育を行っています。

提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

子会社も定期的に監査を受け入れており、財務報告の信頼性の確保ならび内部統制の改善策の指導や実施の支援・助言を受けています。また、子会社の経営上の重要事項については取締役会や経営会議などで打ち合わせ、報告を受ける体制を整備しており、経営活動全般に渡る法令等の順守・リスク管理を含む内部管理の状況・業務運営の状況等の適切性・有効性を検証し確認しています。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 2億19百万円（うち社外取締役13百万円）

監査役 18百万円（うち社外監査役2百万円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,000		12,700	
連結子会社	3,750	1,200	3,750	1,200
計	16,750	1,200	16,450	1,200

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度は該当する事項はありません。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は内部統制の構築支援です。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針は定めていません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,916,015	6,645,287
受取手形及び売掛金	5,324,623	5,170,273
有価証券	3,346,366	3,623,496
商品	2,602	5,603
仕掛品	266,595	215,572
貯蔵品	16,319	15,101
繰延税金資産	276,420	244,488
その他	547,075	771,484
貸倒引当金	9,633	8,168
流動資産合計	15,686,384	16,683,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注3、注5 8,761,344	注3、注5 8,247,311
機械装置及び運搬具（純額）	注3、注5 1,170,168	注3、注5 1,268,820
土地	注3 6,423,903	注3 6,423,903
リース資産（純額）	367,654	304,867
建設仮勘定	13,110	21,080
その他（純額）	130,974	128,083
有形固定資産合計	注2 16,867,156	注2 16,394,066
無形固定資産	53,211	49,102
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 6,847,732	注1 6,953,021
繰延税金資産	378,521	421,461
その他	633,664	315,550
貸倒引当金	318,482	50,172
投資その他の資産合計	7,541,435	7,639,861
固定資産合計	24,461,804	24,083,031
資産合計	40,148,189	40,766,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	678,137	622,269
短期借入金	注3 2,285,542	注3 2,265,520
リース債務	32,227	35,117
未払法人税等	163,661	350,828
賞与引当金	438,075	439,306
その他	1,619,733	2,106,780
<b>流動負債合計</b>	<b>5,217,378</b>	<b>5,819,823</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	注3 1,018,097	注3 302,576
リース債務	59,982	37,227
繰延税金負債	878,359	816,157
役員退職慰労引当金	261,107	297,637
退職給付に係る負債	1,747,310	1,496,583
その他	703,978	690,648
<b>固定負債合計</b>	<b>4,668,836</b>	<b>3,640,831</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,886,214</b>	<b>9,460,655</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	26,862,727	27,852,262
<b>株主資本合計</b>	<b>27,215,227</b>	<b>28,204,762</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,182,434	1,131,469
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,182,434</b>	<b>1,131,469</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,864,313</b>	<b>1,969,284</b>
<b>純資産合計</b>	<b>30,261,974</b>	<b>31,305,516</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>40,148,189</b>	<b>40,766,171</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	18,498,798	18,258,239
売上原価	注1 11,365,884	注1 11,163,980
売上総利益	7,132,914	7,094,258
販売費及び一般管理費	注2 5,728,024	注2 5,636,661
営業利益	1,404,889	1,457,597
営業外収益		
受取利息	35,848	33,427
受取配当金	87,154	82,620
持分法による投資利益	1,102	15,270
貸倒引当金戻入額	22,048	-
その他	17,669	34,646
営業外収益合計	163,823	165,964
営業外費用		
支払利息	59,271	40,512
その他	4,054	297
営業外費用合計	63,326	40,810
経常利益	1,505,386	1,582,751
特別利益		
固定資産売却益	注3 4,537	-
国庫補助金	注4 1,579	注4 16,039
受取保険金	-	注5 5,997
投資有価証券償還益	1,248	-
その他	-	1,515
特別利益合計	7,366	23,552
特別損失		
固定資産除却損	注6 50,130	注6 6,935
その他	2,851	689
特別損失合計	52,982	7,625
税金等調整前当期純利益	1,459,770	1,598,678
法人税、住民税及び事業税	366,769	472,629
法人税等調整額	176,237	7,779
法人税等合計	543,006	464,850
少数株主損益調整前当期純利益	916,763	1,133,828
少数株主利益	152,351	101,992
当期純利益	764,412	1,031,835

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	916,763	1,133,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276,862	47,456
持分法適用会社に対する持分相当額	101	1,486
その他の包括利益合計	注1 276,760	注1 45,970
包括利益	1,193,524	1,087,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,041,714	980,871
少数株主に係る包括利益	151,810	106,986

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	26,151,189	26,503,689	905,132	905,132	1,713,578	29,122,400
当期変動額							
剰余金の配当		52,875	52,875				52,875
当期純利益		764,412	764,412				764,412
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				277,302	277,302	150,734	428,037
当期変動額合計		711,537	711,537	277,302	277,302	150,734	1,139,574
当期末残高	352,500	26,862,727	27,215,227	1,182,434	1,182,434	1,864,313	30,261,974

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	26,862,727	27,215,227	1,182,434	1,182,434	1,864,313	30,261,974
当期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
当期純利益		1,031,835	1,031,835				1,031,835
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				50,964	50,964	104,970	54,006
当期変動額合計		989,535	989,535	50,964	50,964	104,970	1,043,542
当期末残高	352,500	27,852,262	28,204,762	1,131,469	1,131,469	1,969,284	31,305,516



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,459,770	1,598,678
減価償却費	1,172,202	1,090,412
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,907,587	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,747,310	250,727
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,417	36,530
賞与引当金の増減額(は減少)	387	1,231
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,876	269,150
受取利息及び受取配当金	123,002	116,047
支払利息	59,271	40,512
有形固定資産除売却損益(は益)	46,220	7,392
国庫補助金	1,579	16,039
売上債権の増減額(は増加)	232,237	154,350
たな卸資産の増減額(は増加)	91,401	49,239
仕入債務の増減額(は減少)	89,351	55,867
持分法による投資損益(は益)	1,102	15,270
その他	40,790	576,874
小計	2,155,351	2,832,119
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	19,410	13,329
利息及び配当金の受取額	124,320	119,176
利息の支払額	59,527	39,540
法人税等の支払額	479,929	335,335
法人税等の還付額	-	33,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759,625	2,597,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	170,601	370,602
定期預金の払戻による収入	360,258	170,000
有形固定資産の取得による支出	1,715,460	490,751
有形固定資産の除却による支出	3,719	161,276
投資有価証券の取得による支出	567,951	554,011
投資有価証券の売却及び償還による収入	139,545	262,305
貸付けによる支出	15,139	17,813
貸付金の回収による収入	14,560	15,845
補助金の受取額	1,579	16,039
その他	92,659	7,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,864,269	1,137,380
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	250,000
短期借入金の返済による支出	630,000	250,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	703,559	735,542
ファイナンス・リース債務の返済による支出	32,171	34,315
配当金の支払額	52,336	41,879
少数株主への配当金の支払額	1,075	2,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,143	813,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	417	402
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	523,369	646,297
現金及び現金同等物の期首残高	9,519,546	8,996,177
現金及び現金同等物の期末残高	注1 8,996,177	注1 9,642,474

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷1社のみです。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ティー・エヌ・シー西日本文化サークル

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商 品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)ビデオ・ステーション・キュー並びに西日本コンピュータ(株)は定率法(但し、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。取得価額で建物及び構築物の約86.7%、機械装置及び運搬具の約1.4%及びその他の有形固定資産の約12.7%が定額法により償却されています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっていることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。

これにより当社の当連結会計年度の減価償却費は29,822千円増加し、経常利益が同額減少、固定資産除却損が4,064千円減少し、税金等調整前当期純利益が25,757千円減少しています。

また、有形固定資産期末残高は1,133,984千円増加しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」1,459千円、「その他」1,391千円は、「その他」2,851千円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していましたが「有形固定資産の除却による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

また、前連結会計年度において、独立掲記していましたが「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 22,426千円のうち、「有形固定資産の除却による支出」を 3,719千円として表示し、「有形固定資産の売却による収入」111,366千円を「その他」に組み替えたことにより、「その他」は92,659千円となっています。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	535,569千円	550,856千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,792,585千円	21,382,751千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供し、抵当権(普通抵当権)を設定している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	7,249,430千円	6,856,979千円
機械装置及び運搬具	2,318	1,545
土地	4,739,055	4,739,055
計	11,990,805	11,597,581

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,298,000千円	638,800千円

4 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	1,084千円	391千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳累計額		
建物及び構築物	5,912千円	5,912千円
機械装置及び運搬具	109,902	34,814

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上原価	15,461千円	32,238千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
人件費	1,452,870 千円	1,454,979千円
賞与引当金繰入額	124,425	124,631
退職給付費用	19,218	2,414
役員退職慰労引当金繰入額	35,810	36,970
貸倒引当金繰入額	7,827	1,464
代理店手数料	2,681,263	2,735,309
減価償却費	102,092	105,929
その他	1,320,172	1,177,892
計	5,728,024	5,636,661

- 3 固定資産売却益

小倉ビルの跡地の売却及びサテライト局の土地や設備の売却に係るものです。

- 4 国庫補助金

前連結会計年度は大規模災害時の電力供給の安定化に有効な定置用リチウムイオン蓄電池の導入に係るものです。  
当連結会計年度はデジタル中継局の混信対策事業対象施設の整備に係るものです。

- 5 受取保険金

デジタル中継局設備や屋外固定カメラへの落雷事故、パラボラアンテナへの氷塊落下による損傷などに対する損害保険金です。

- 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	7,489千円	3,227千円
機械装置及び運搬具	3,858	2,452
その他	1,411	1,255
撤去費用	37,371	
計	50,130	6,935

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	437,630 千円	112,888 千円
組替調整額	1,280	
税効果調整前	436,350	112,888
税効果額	159,487	65,431
その他有価証券評価差額金	276,862	47,456
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	101	1,486
その他の包括利益合計	276,760	45,970



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,875	750	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	5,916,015千円	6,645,287千円
有価証券	3,346,366	3,623,496
計	9,262,381	10,268,784
公社債投信	70,000	70,000
公社債等	35,929	125,432
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160,274	430,876
現金及び現金同等物	8,996,177	9,642,474

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

放送事業、情報処理事業におけるサーバ他備品(その他)及び放送事業、その他事業における車両(機械装置及び運搬具)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	6,799千円	9,872千円
1年超	3,798	15,127
合計	10,597	24,999

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業を行うための設備投資については長期経営計画等に照らして、自己資金以外に必要な資金は銀行からの借入により調達しています。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しています。一時的な余資は資金運用管理規程に基づき安全性の高い金融資産でのみ運用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

通常の営業活動に伴い生じたものである営業債権の受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や上場企業、関連取引企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日で恒常的に売掛金残高の範囲内にあります。長期借入は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくため、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理、コントロールしていくことを経営の重要課題と認識し、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。当社の場合、営業債権については、経営管理部門が営業部門等から主要な取引の状況を定期的に情報収集、モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理して財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。また、満期保有目的以外のものについては、保有状況を継続的に見直すなど、状況に応じて対応しています(満期保有目的の債券は格付けの高い債券で信用リスクは僅少です)。連結子会社についても、当社のリスク管理に準じて同様の管理を行っています。資金調達についてはグループ全体として保有するリスクが財務体力を超えないよう親会社である当社がリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、許容範囲内にリスクを管理制限しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当社グループの収益の柱である放送事業における取引では、信用リスクが複数の広告代理店等に分散しており、営業債権が特定の顧客、特定の業種又は地域等に偏るものではありません。ただし、大手広告代理店との取引に集中の傾向があることには留意しなくてはなりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。(注)2をご参照ください。

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	5,916,015	5,916,015	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,324,623 9,633		
	5,314,990	5,314,990	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,088,614	2,114,844	26,230
その他有価証券	7,006,180	7,006,180	
資産計	20,325,800	20,352,031	26,230
(1)支払手形及び買掛金	678,137	678,137	
(2)短期借入金	1,550,000	1,550,000	
(3)未払法人税等	163,661	163,661	
(4)長期借入金(1年内返済を含む)	1,753,640	1,770,721	17,081
負債計	4,145,439	4,162,520	17,081

(\*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	6,645,287	6,645,287	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,170,273 8,168		
	5,162,104	5,162,104	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,867,082	1,903,739	36,656
その他有価証券	7,594,845	7,594,845	
資産計	21,269,319	21,305,976	36,656
(1)支払手形及び買掛金	622,269	622,269	
(2)短期借入金	1,550,000	1,550,000	
(3)未払法人税等	350,828	350,828	
(4)長期借入金(1年内返済を含む)	1,018,097	1,020,056	1,959
負債計	3,541,196	3,543,155	1,959

(\*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金については、一部の銀行は元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。その他の銀行は時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
非上場株式	1,099,303	1,114,590

非上場の株式（関係会社株式を含む）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

前連結会計年度において、非上場株式について1,459千円の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、非上場株式についての減損処理はありません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,916,015			
受取手形及び売掛金	5,324,623			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	31,000	131,000	125,000	100,000
“(社債)		700,000	800,000	200,000
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	30,000	155,000	20,000	
計	11,301,639	986,000	945,000	300,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,645,287			
受取手形及び売掛金	5,170,273			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	31,000	135,000	125,000	75,000
“(社債)	100,000	600,000	800,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	20,000	169,632	30,000	
計	11,966,560	904,632	955,000	75,000

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	735,542	715,520	77,101	77,485	65,985	82,004

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	715,520	77,101	77,485	65,985	57,776	24,228

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,582,614	1,609,744	27,130
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	506,000	505,100	899
計	2,088,614	2,114,844	26,230

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,857,082	1,893,891	36,808
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	10,000	9,848	152
計	1,867,082	1,903,739	36,656

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3,092,173	1,691,728	1,400,445
債 券	190,288	185,000	5,288
そ の 他	347,135	342,610	4,524
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	46,246	51,323	5,077
債 券	19,899	20,000	100
そ の 他	3,310,436	3,310,436	
計	7,006,180	5,601,099	1,405,080

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。



## 当連結会計年度(平成27年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,976,398	1,732,026	1,244,372
債 券	179,071	175,000	4,071
そ の 他	887,892	841,029	46,863
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	9,411	11,026	1,615
債 券	44,007	45,507	1,499
そ の 他	3,498,064	3,498,064	
計	7,594,845	6,302,653	1,292,191

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,459千円減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券についての減損処理はありません。

## 4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式	237	31	
計	237	31	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式	1,220	1,219	
そ の 他	15,507	295	
計	16,727	1,515	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び当グループでは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引を利用していませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、当社では上記退職給付制度のほか、民間放送厚生年金基金に加入しており、確定拠出制度と同様に処理しています。なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	1,829,087千円		1,668,810千円	
退職給付費用	65,940	"	45,588	"
退職給付の支払額	35,335	"	80,885	"
制度への拠出額	190,882	"	215,430	"
その他	78,500	"	78,500	"
退職給付に係る負債の期末残高	1,747,310千円		1,496,583千円	

(注)その他は当社が加入しています民間放送厚生年金基金の委託先であるA I J投資顧問会社の年金資産の毀損部分について引当を実施したものです。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	3,152,708千円		3,089,763千円	
年金資産	1,813,066	"	2,025,652	"
その他	78,500	"	78,500	"
	1,418,142千円		1,142,611千円	
非積立型制度の退職給付債務	329,167	"	353,971	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,747,310千円		1,496,583千円	
退職給付に係る負債	1,747,310千円		1,496,583千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,747,310千円		1,496,583千円	

(注)その他は当社が加入しています民間放送厚生年金基金の委託先であるA I J投資顧問会社の年金資産の毀損部分について引当を実施したものです。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度65,940千円 当連結会計年度45,588千円

3. 複数事業主制度

複数事業主制度の前連結会計年度の厚生年金基金制度への要拠出額は、62,680千円で、当連結会計年度の要拠出額は、63,511千円です。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成25年3月31日現在)		(平成26年3月31日現在)	
年金資産の額	79,283,738千円		87,168,953千円	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)1	93,833,148		99,507,413	
差引額	14,549,409千円		12,338,459千円	

(注)1 前連結会計年度においては「年金債務の額」と記載していた項目です。

2 平成27年3月31日現在の年金資産の額は98,134,482千円(速報値)となっています。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.62% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 1.67% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,276,165千円、当連結会計年度6,890,609千円)です。

本制度における償却方法は残存期間14年元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)において、該当する事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
貸倒引当金	115,994千円	16,092千円
賞与引当金	157,101	147,377
未払事業税	13,081	23,091
未払事業所税	7,810	7,496
退職給付に係る負債	632,688	508,320
役員退職慰労引当金	93,074	97,330
ソフトウェア等償却超過額	43,412	61,546
投資有価証券評価損	307,888	277,730
ゴルフ会員権等評価損	13,654	12,439
減損損失	253,231	227,354
その他	132,294	186,876
繰延税金資産小計	1,770,231	1,565,656
評価性引当額	795,520	643,417
繰延税金資産合計	974,710	922,238
<b>(繰延税金負債)</b>		
減価償却費修正	472,723千円	464,595千円
特別償却準備金	4,188	1,455
固定資産圧縮積立金	499,735	450,344
その他有価証券評価差額金	221,481	156,049
繰延税金負債合計	1,198,128	1,072,444
繰延税金資産の純額	223,417	150,206

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.4%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.1%
評価性引当額		5.4%
法人税額の特別控除額		2.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.0%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が205千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,722千円、その他有価証券評価差額金が15,928千円増加しています。

(賃貸等不動産関係)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。

平成26年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は、売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、233,274千円です。平成27年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、163,706千円です。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	9,330,649	8,838,634
	期中増減額	492,014	116,707
	期末残高	8,838,634	8,721,927
期末時価		8,375,872	10,516,102

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却費累計額を控除した金額です。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は売却によるものであり、当連結会計年度の主な減少は減価償却によるものです。
- 3 時価の算定方法  
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組制作・販売、DVD販売等の物品販売、イベントの興業などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	13,183,571	1,073,089	2,911,082	1,331,054	18,498,798		18,498,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189,492	411,524	95,351	1,094,559	1,790,928	(1,790,928)	
計	13,373,064	1,484,614	3,006,433	2,425,613	20,289,726	(1,790,928)	18,498,798
セグメント利益	869,779	232,096	250,960	61,736	1,414,573	(9,684)	1,404,889
セグメント資産	16,213,453	12,724,642	4,049,568	2,123,899	35,111,563	5,036,626	40,148,189
その他の項目							
減価償却費	685,252	388,181	61,377	40,731	1,175,542	(3,340)	1,172,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	519,441	54,766	788,682	35,113	1,398,003	(692)	1,397,311

(注) 1 セグメント利益調整額 9,684千円にはセグメント間取引消去5,588千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 15,272千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額5,036,626千円にはセグメント間取引消去 1,293,049千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,332,132千円、及び固定資産の調整額 2,456千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	13,493,630	1,052,669	2,361,171	1,350,767	18,258,239		18,258,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,532	402,090	150,157	1,098,478	1,771,259	(1,771,259)	
計	13,614,162	1,454,760	2,511,328	2,449,246	20,029,498	(1,771,259)	18,258,239
セグメント利益	1,209,552	162,364	52,335	39,439	1,463,691	(6,094)	1,457,597
セグメント資産	16,624,420	12,211,316	3,951,977	2,355,163	35,142,877	5,623,294	40,766,171
その他の項目							
減価償却費	612,715	366,531	71,766	42,420	1,093,434	(3,021)	1,090,412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	560,700	22,313	2,481	51,181	636,677	(2,829)	633,847

(注) 1 セグメント利益調整額 6,094千円にはセグメント間取引消去8,039千円及び各報告セグメントに配分していない  
 14,133千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは当社総務部門のコンプライアンス業  
 務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額5,623,294千円にはセグメント間取引消去 1,337,731千円、各報告セグメントに配分  
 していない全社資産6,963,319千円、及び固定資産の調整額 2,293千円が含まれています。なお、全社資産の  
 主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	3,076,167
	スポット	8,852,388
	計	11,928,556

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	3,256,346	放送事業 その他の事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,413,995	放送事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	3,151,813
	スポット	9,048,271
	計	12,200,085

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	2,986,513	放送事業 その他の事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,520,566	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当する事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当する事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	日枝 久			(株)フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼(株)フジテレビジョン代表取締役会長	なし (株)フジ・メディア・ホールディングスによる被所有直接5.0	放送時間及び番組等に関する取引	(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組販売等取引	1,769,288	受取手形	222,833
							売掛金		159,826	
							(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組購入等取引	734,835	買掛金	86,708
							(株)フジテレビジョンに対する代理店手数料の支払い	312,267	未払代理店手数料	28,005

(注) 取引金額には消費税等を含みませんが、期末残高には消費税等を含みます。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	日枝 久			(株)フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼(株)フジテレビジョン代表取締役会長	なし (株)フジ・メディア・ホールディングスによる被所有直接5.0	放送時間及び番組等に関する取引	(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組販売等取引	1,771,001	受取手形	275,411
							売掛金		157,419	
							(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組購入等取引	755,363	買掛金	100,988
							(株)フジテレビジョンに対する代理店手数料の支払い	310,902	未払代理店手数料	27,416

(注) 取引金額には消費税等を含みませんが、期末残高には消費税等を含みます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は日枝 久氏が第三者（株式会社フジテレビジョン）の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	402,803円71銭	416,116円78銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	30,261,974	31,305,516
普通株式に係る純資産額(千円)	28,397,661	29,336,232
差額の主要な内訳(千円)		
少数株主持分	1,864,313	1,969,284
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
算定に用いられた普通株式数(株)	70,500	70,500

項 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	10,842円73銭	14,635円96銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	764,412	1,031,835
普通株式に係る当期純利益(千円)	764,412	1,031,835
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,550,000	1,550,000	0.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	735,542	715,520	2.57	
1年以内に返済予定のリース債務	32,227	35,117		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,018,097	302,576	0.87	平成28年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	59,982	37,227		平成28年～平成31年
合 計	3,395,850	2,640,442		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	77,101	77,485	65,985	57,776
リース債務	27,271	5,078	4,075	802

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。



(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,839,434	5,332,868
受取手形	369,812	436,576
売掛金	3,577,418	3,473,715
有価証券	3,295,231	3,597,776
商品	2,478	4,436
貯蔵品	12,277	11,887
前払費用	59,101	55,784
繰延税金資産	129,726	137,338
その他	861,176	1,200,582
貸倒引当金	571	-
流動資産合計	13,146,085	14,250,966
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	注1 3,156,427	注1 2,929,085
構築物（純額）	注1、注3 177,116	注1、注3 154,719
機械及び装置（純額）	注1、注3 1,117,105	注1、注3 1,218,491
車両運搬具（純額）	2,796	1,788
工具、器具及び備品（純額）	68,967	75,198
土地	注1 3,341,551	注1 3,341,551
リース資産（純額）	353,400	282,918
建設仮勘定	7,560	10,865
有形固定資産合計	8,224,925	8,014,621
無形固定資産		
	15,158	14,243
投資その他の資産		
投資有価証券	5,997,934	6,041,544
関係会社株式	826,500	826,500
従業員に対する長期貸付金	2,866	2,580
関係会社長期貸付金	60,000	-
長期前払費用	-	7,758
その他	480,142	479,545
貸倒引当金	39,235	38,602
投資その他の資産合計	7,328,208	7,319,327
固定資産合計	15,568,292	15,348,192
資産合計	28,714,378	29,599,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	605,946	620,358
短期借入金	注1 218,000	注1 207,500
リース債務	28,371	28,371
未払金	338,380	453,393
未払費用	51,923	51,033
未払法人税等	72,043	307,589
前受金	19,657	18,948
預り金	83,664	154,453
賞与引当金	288,344	288,704
その他	544,053	675,868
流動負債合計	2,250,384	2,806,220
<b>固定負債</b>		
長期借入金	注1 207,500	-
リース債務	49,143	20,772
繰延税金負債	405,633	351,561
退職給付引当金	685,513	493,215
役員退職慰労引当金	198,207	220,607
その他	8,550	8,550
固定負債合計	1,554,549	1,094,707
負債合計	3,804,933	3,900,927
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	352,500	352,500
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	88,125	88,125
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	911,946	954,177
特別償却準備金	7,643	3,011
別途積立金	19,850,000	19,850,000
繰越利益剰余金	2,525,937	3,338,888
利益剰余金合計	23,383,652	24,234,201
株主資本合計	23,736,152	24,586,701
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,173,292	1,111,529
評価・換算差額等合計	1,173,292	1,111,529
純資産合計	24,909,444	25,698,230
負債純資産合計	28,714,378	29,599,158

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	注1 14,013,613	注1 14,244,058
売上原価	注2 7,838,647	注2 7,775,055
売上総利益	6,174,966	6,469,002
販売費及び一般管理費	注3 5,291,713	注3 5,266,208
営業利益	883,252	1,202,794
営業外収益		
受取利息	3,555	3,705
有価証券利息	29,559	27,904
受取配当金	88,592	82,993
その他	6,345	6,468
営業外収益合計	128,054	121,072
営業外費用		
支払利息	17,130	10,164
その他	127	-
営業外費用合計	17,258	10,164
経常利益	994,048	1,313,702
特別利益		
固定資産売却益	注4 4,537	-
国庫補助金	注5 1,579	注5 16,039
受取保険金	-	注6 5,538
投資有価証券売却益	-	1,219
特別利益合計	6,117	22,797
特別損失		
固定資産除却損	注7 30,969	注7 13,027
固定資産売却損	627	457
投資有価証券評価損	1,459	-
会員権売却損	-	232
特別損失合計	33,056	13,717
税引前当期純利益	967,109	1,322,782
法人税、住民税及び事業税	244,500	424,000
法人税等調整額	148,991	5,933
法人税等合計	393,491	429,933
当期純利益	573,618	892,849

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
			その他利益剰余金			
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,792,802	1,981,981	22,862,909	23,215,409
当期変動額						
剰余金の配当				52,875	52,875	52,875
固定資産圧縮積立金の取崩			12,080	12,080		
固定資産圧縮積立金の積立						
特別償却準備金の取崩			11,131	11,131		
当期純利益				573,618	573,618	573,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			23,212	543,955	520,743	520,743
当期末残高	352,500	88,125	20,769,590	2,525,937	23,383,652	23,736,152

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	896,576	896,576	24,111,985
当期変動額			
剰余金の配当			52,875
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			573,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276,715	276,715	276,715
当期変動額合計	276,715	276,715	797,458
当期末残高	1,173,292	1,173,292	24,909,444

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,769,590	2,525,937	23,383,652	23,736,152
当期変動額						
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立			42,230	42,230		
特別償却準備金の取崩			4,632	4,632		
当期純利益				892,849	892,849	892,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			37,598	812,951	850,549	850,549
当期末残高	352,500	88,125	20,807,188	3,338,888	24,234,201	24,586,701

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,173,292	1,173,292	24,909,444
当期変動額			
剰余金の配当			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			892,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,762	61,762	61,762
当期変動額合計	61,762	61,762	788,786
当期末残高	1,111,529	1,111,529	25,698,230

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	6～15年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

当期末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

##### (3) 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

#### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。



(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供し、抵当権(普通抵当権)を設定している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,631,868千円	2,452,863千円
構築物	10,931	9,739
機械及び装置	2,826	2,424
土地	2,334,753	2,334,753
計	4,980,379	4,799,780

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	425,500千円	207,500千円

上記担保に供している資産には、上記債務の他、子会社の㈱TNC放送会館の借入金(前事業年度872,500千円  
当事業年度431,300千円)に対するものが含まれています。

2 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
従業員	1,084千円	391千円
㈱TNC放送会館	425,500	207,500
計	426,584	207,891

このほか㈱TNC放送会館の銀行借入金(前事業年度は447,000千円、当事業年度は223,800千円)につき経営指導  
念書を差入れています。

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳累計額		
構築物	5,912千円	5,912千円
機械及び装置	118,785	34,814

## (損益計算書関係)

## 1 主要な売上高及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
放送事業収入	12,843,839千円	13,178,917千円
その他事業収入	1,169,773	1,065,140
計	14,013,613	14,244,058

## 2 主要な売上原価及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
放送事業費		
人件費	1,066,964千円	1,087,049千円
賞与引当金繰入額	170,130	170,778
番組費	3,160,880	3,136,050
減価償却費	634,231	567,844
その他	1,678,365	1,728,954
放送事業費合計	6,710,572	6,690,676
その他事業費		
人件費	69,227千円	72,448千円
賞与引当金繰入額	10,907	11,257
催物費	370,488	285,130
不動産事業費	457,549	480,433
減価償却費	163,071	150,171
その他	56,830	84,937
その他事業費合計	1,128,074	1,084,378
売上原価合計	7,838,647	7,775,055

## 3 主要な販売費と一般管理費及び金額並びにおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	998,671千円	1,002,545千円
賞与引当金繰入額	107,305	106,668
代理店手数料	2,695,735	2,748,268
減価償却費	42,215	36,797
その他	1,447,786	1,371,927
計	5,291,713	5,266,208
おおよその割合		
販売費	77%	76%
一般管理費	23%	24%

## 4 固定資産売却益

小倉ビルの跡地及びサテライト局の土地や設備の売却に係るものです。

## 5 国庫補助金

前事業年度は大規模災害時の電力需給の安定化に有効な定置用リチウムイオン蓄電池の導入に係るものです。  
当事業年度はデジタル中継局の混信対策事業対象施設の整備に係るものです。

## 6 受取保険金

デジタル中継局設備や屋外固定カメラへの落雷事故、パラボラアンテナへの氷塊落下による損傷などに対する損害保険金です。

7 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	7,346千円	9,267千円
構築物	142	2,249
機械及び装置	4,104	304
工具、器具及び備品	1,012	1,206
撤去費用その他	18,363	
計	30,969	13,027

(注)前事業年度の撤去費用は自己熱源設備の原状回復等の追加工事費用です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高(千円)	924,027	18,774	19,850,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩	12,080		
固定資産圧縮積立金の積立			
特別償却準備金の取崩		11,131	
当期純利益			
事業年度中の変動額合計	12,080	11,131	
当期末残高(千円)	911,946	7,643	19,850,000

項目	繰越利益剰余金	合計
当期首残高(千円)	1,981,981	22,774,784
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	52,875	52,875
固定資産圧縮積立金の取崩	12,080	
固定資産圧縮積立金の積立		
特別償却準備金の取崩	11,131	
当期純利益	573,618	573,618
事業年度中の変動額合計	543,955	520,743
当期末残高(千円)	2,525,937	23,295,527

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## その他利益剰余金の内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高(千円)	911,946	7,643	19,850,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立	42,230		
特別償却準備金の取崩		4,632	
当期純利益			
事業年度中の変動額合計	42,230	4,632	
当期末残高(千円)	954,177	3,011	19,850,000

項 目	繰越利益剰余金	合 計
当期首残高(千円)	2,525,937	23,295,527
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩		
固定資産圧縮積立金の積立	42,230	
特別償却準備金の取崩	4,632	
当期純利益	892,849	892,849
事業年度中の変動額合計	812,951	850,549
当期末残高(千円)	3,338,888	24,146,076

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)下記については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額です。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1)子会社株式	799,275	799,275
(2)関連会社株式	27,224	27,224
計	826,500	826,500

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	13,932千円	12,375千円
賞与引当金	102,073	94,781
未払事業税	5,888	24,826
未払事業所税	4,003	3,719
退職給付引当金	242,671	158,725
役員退職慰労引当金	70,165	70,975
ソフトウェア等償却超過額	38,295	59,258
投資有価証券評価損	299,375	269,634
ゴルフ会員権等評価損	12,033	10,898
減損損失	253,231	227,354
その他	52,226	44,177
繰延税金資産小計	1,093,899	976,727
評価性引当額	648,323	589,209
繰延税金資産合計	445,575	387,518
<b>繰延税金負債</b>		
特別償却準備金	4,188千円	1,455千円
固定資産圧縮積立	499,735	450,344
その他有価証券評価差額金	217,558	149,941
繰延税金負債合計	721,482	601,741
繰延税金資産の純額	275,907	214,223

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	1.2%
評価性引当額	0.8%	0.2%
法人税額の特別控除額		2.7%
税率変更による影響	1.2%	0.9%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	32.5%

## 3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が27,366千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,745千円減少し、その他有価証券評価差額金が15,620千円増加しています。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株 式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,350,000	2,300,400
		(株)電通	40,000	206,000
		九州電力(株)	112,300	130,829
		(株)テレビ熊本	14,000	112,000
		(株)西日本新聞会館	7,300	73,000
		(株)鹿児島放送	1,430	71,500
		福岡タワー(株)	1,400	70,000
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	109,888	68,020
		(株)熊本県民テレビ	1,260	63,000
		(株)西日本シティ銀行	162,000	56,538
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	50,616
		(株)みずほフィナンシャルグループ	199,160	42,042
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	33,466
		(株)TVQ九州放送	600	30,000
		(株)サガテレビ	30,000	30,000
		(株)WOWOW	5,500	21,120
		(株)鹿児島読売テレビ	350	17,500
		(株)長崎国際テレビ	250	12,500
		コカ・コーラウエスト(株)	5,200	10,327
		(株)エフエム熊本	200	10,000
長崎文化放送(株)	200	10,000		
熊本朝日放送(株)	200	10,000		
(株)西日本新聞社	150,000	7,500		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,000	7,432		
グリーンランドリゾート(株)	15,000	5,595		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	(株)西日本リビング新聞社	450	4,500
	(株)ベスト電器	26,500	3,816
	(株)西日本新聞イベントサービス	30	3,000
	その他21銘柄	212,706	19,174
計		2,516,924	3,479,878

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第3回ふくおかフィナンシャルグループ無担保債	100,000	100,000
		小計	100,000	100,000
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	福岡県平成19年度第7回公債	325,000	325,000
		第5回西日本シティ銀行劣後債	100,000	101,070
		第7回西日本シティ銀行劣後債	300,000	300,000
		第8回西日本シティ銀行劣後債	200,000	200,000
		第34回三菱東京UFJ銀行劣後債	300,000	300,000
		NTTドコモ第19回無担保社債	300,000	300,000
		第29回ソニー無担保社債	100,000	100,000
		第43回ソフトバンク無担保社債	100,000	100,000
小計		1,725,000	1,726,070	
計		1,825,000	1,826,070	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	06 - 4 公社債投信	50,000,000	50,000
		05 - 4 公社債投信	20,000,000	20,000
		合同運用指定金銭信託	500	500,000
		マネーマネジメントファンド等	2,927,776,106	2,927,776
		小計	2,997,776,606	3,497,776
投資有価 証券	その他 有価証券	野村SMA信託	637,067,738	735,215
		ダイワ外債ファンド	100,000,000	100,380
		小計	737,067,738	835,595
計		3,734,844,344	4,333,371	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,517,226	8,883	139,018	11,387,090	8,458,004	216,826	2,929,085
構築物	752,185	4,729	23,320	733,593	578,874	24,877	154,719
機械及び装置	7,488,285	529,012	131,561	7,885,736	6,667,244	426,853	1,218,491
車両運搬具	30,430			30,430	28,641	1,007	1,788
工具、器具及び備品	384,383	21,290	59,707	345,965	270,767	13,853	75,198
土地	3,341,551			3,341,551			3,341,551
リース資産	679,175			679,175	396,256	70,481	282,918
建設仮勘定	7,560	124,535	121,230	10,865			10,865
有形固定資産計	24,200,798	688,450	474,838	24,414,410	16,399,789	753,899	8,014,621
無形固定資産							
電話加入権				13,024			13,024
その他				21,979	20,760	914	1,219
無形固定資産計				35,004	20,760	914	14,243

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置 ファイル化関連設備～収録編集送出統合システム・MEDIA STATION・LTOカートシステム・XDCAMカムコーダー・XDCAMステーションなど 420,257千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 中央監視システム更新に伴う旧設備の除却 101,079千円  
なお、機械及び装置の減少は複数の中継局の送信器、電源設備などの更新による除却が41,564千円と本社のライブラリー・編集室・サブの改修、HDカメラ・三脚など複数の機材の更新による除却89,996千円です。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,806			1,204	38,602
賞与引当金	288,344	288,704	288,344		288,704
役員退職慰労引当金	198,207	22,400			220,607

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	ありません
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要します

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日福岡財務支局長へ提出

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第56期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日福岡財務支局長へ提出

(3) 半期報告書

第57期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月25日福岡財務支局長へ提出

(4) 半期報告書の確認書

第57期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月25日福岡財務支局長へ提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6月23日

株式会社テレビ西日本  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

株式会社テレビ西日本  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤重之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。